

令和6事業年度

財 務 諸 表

(令和6年4月1日～令和6年9月30日)



国立大学法人

東京医科歯科大学

目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	3
・ 純資産変動計算書	5
・ キャッシュ・フロー計算書	6
・ 利益の処分にに関する書類	7
・ 注記	8
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の 会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	18
(2) たな卸資産の明細	19
(3) 無償使用国有財産等の明細	19
(4) PFIの明細	19
(5) 有価証券の明細	20
(6) 引当特定資産の明細	21
(7) 出資金の明細	21
(8) 長期貸付金の明細	21
(9) 借入金の明細	21
(10) 国立大学法人等債の明細	21
(11) 引当金の明細	22
(12) 資産除去債務の明細	23
(13) 保証債務の明細	23
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	26
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	31
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細	33
(19) 開示すべきセグメント情報	34
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	36
(21) 受託研究の明細	37
(22) 共同研究の明細	37
(23) 受託事業等の明細	37
(24) 科学研究費助成事業等の明細	38
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	39
(26) 関連公益法人等に関する明細	40

貸 借 対 照 表

(令和6年9月30日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		86,804,202
建物	93,059,104	
減価償却累計額	△ 56,739,126	
減損損失累計額	△ 621,672	35,698,305
構築物	743,375	
減価償却累計額	△ 572,077	
減損損失累計額	△ 20,708	150,590
工具器具備品	41,285,163	
減価償却累計額	△ 27,573,501	13,711,662
図書		562,924
美術品・收藏品		19,400
船舶	4,690	
減価償却累計額	△ 4,690	0
車両運搬具	26,928	
減価償却累計額	△ 20,129	6,799
建設仮勘定		942,666
有形固定資産合計		137,896,551

2 無形固定資産

特許権		58,244
ソフトウェア		59,151
電話加入権		1,349
特許権等仮勘定		158,632
その他		18,910
無形固定資産合計		296,287

3 投資その他の資産

破産更生債権等	200	
貸倒引当金	△ 200	-
投資有価証券		2,896,068
関係会社株式		1,000
長期貸付金		5,000
長期前払費用		13,959
その他		24,664
投資その他の資産合計		2,940,692

固定資産合計

141,133,531

II 流動資産

現金及び預金		21,389,852
未収学生納付金収入		1,144
未収附属病院収入	9,021,435	
徴収不能引当金	△ 229,385	8,792,050
未収入金		582,569
医薬品及び診療材料		741,349
前渡金		10,505
前払費用		267,413
未収収益		990
その他		3,100
流動資産合計		31,788,975

資産合計

172,922,507

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	1,231,907	
長期寄附金債務(注)	132,280	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	944,562	
長期借入金	15,618,347	
引当金		
退職給付引当金	1,729,284	1,729,284
資産除去債務	8,000	
長期未払金	2,222,253	
固定負債合計		21,886,633

II 流動負債

預り施設費(注)	436,508	
預り補助金等(注)	476,699	
寄附金債務(注)	6,028,018	
前受受託研究費(注)	4,398,570	
前受共同研究費(注)	1,186,432	
前受受託事業費等(注)	64,237	
前受金	382,618	
科学研究費助成事業等預り金	1,914,243	
預り金	504,061	
一年以内返済予定大学改革・学位授与機構債務負担金	498,254	
一年以内返済予定長期借入金	829,017	
未払金	5,639,197	
未払費用	407,310	
未払消費税等	110,208	
引当金		
賞与引当金	505,492	505,492
資産除去債務	862,244	
流動負債合計		24,243,116
負債合計		46,129,750

純資産の部

I 資本金

政府出資金	75,590,586	
資本金合計		75,590,586

II 資本剰余金

資本剰余金	41,035,462	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 32,976,201	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 471,767	
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 98,842	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 2,213,352	
資本剰余金合計		5,275,300

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	37,592,560	
積立金	4,255,182	
当期末処分利益	4,079,127	
(うち当期総利益)	(4,079,127)	
利益剰余金合計		45,926,870
純資産合計		126,792,757

負債純資産合計		172,922,507
---------	--	-------------

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費		670,607	
研究経費		1,543,714	
診療経費			
材料費	10,433,450		
委託費	2,627,936		
設備関係費	3,334,192		
研修費	876		
経費	<u>1,227,020</u>	17,623,476	
教育研究支援経費		417,985	
受託研究費		1,606,981	
共同研究費		371,345	
受託事業費等		51,162	
役員人件費		132,602	
教員人件費			
常勤教員給与	4,519,538		
非常勤教員給与	<u>86,203</u>	4,605,741	
職員人件費			
常勤職員給与	8,049,942		
非常勤職員給与	<u>1,643,763</u>	<u>9,693,705</u>	36,717,324
一般管理費			701,981
財務費用			
支払利息		67,012	
その他		<u>272</u>	67,284
雑損			<u>221</u>

経常費用合計

37,486,812

経常収益

運営費交付金収益(注)		6,362,471	
授業料収益(注)		819,483	
入学金収益(注)		41,538	
検定料収益		18,530	
附属病院収益		23,773,152	
受託研究収益(注)		1,611,368	
共同研究収益(注)		411,156	
受託事業等収益(注)		50,319	
寄附金収益(注)		673,466	
補助金等収益(注)		601,153	
施設費収益(注)		7,597	
財務収益			
受取利息	1,823		
その他財務収益	<u>1,091</u>	2,915	
雑益			
財産貸付料収入	460,778		
特許権等収入	61,964		
補助金等間接費収入(注)	5,494		
研究関連収入(注)	245,905		
その他	<u>311,409</u>	1,085,553	

経常収益合計

35,458,705

経常損失

△ 2,028,106

臨時損失		
固定資産除却損	4,451	
その他の臨時損失	<u>87,829</u>	<u>92,281</u>
臨時利益		
運営費交付金収益	4,915,674	
その他の臨時利益	<u>199,084</u>	<u>5,114,758</u>
当期純利益		2,994,371
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	316,592	
目的積立金取崩額(注)	<u>768,162</u>	
当期総利益		<u><u>4,079,127</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等		
当期総利益	4,079,127	
減価償却相当額	△ 639,615	
除売却差額相当額	0	
賞与引当増加相当額	△ 124,896	
退職給付引当増加相当額	<u>△ 281,192</u>	
小計		△ 1,045,705
施設費収益相当額	<u>27,988</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>3,061,410</u></u>
科学研究費助成事業等		
当期受入額	1,356,836	
当期支出額	384,998	

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	利息費用 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究 等改善充 実積立金	積立金	当期末処 分利益 (又は当 期末処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)	利益剰余 金合計	
当期首残高	75,590,586	75,590,586	40,677,504	△ 32,393,299	△ 471,767	△ 98,842	△ 2,156,637	5,556,957	42,265,153	768,162	4,255,182	△ 4,026,029	-	43,262,469	124,410,013
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			27,988					27,988							27,988
固定資産の除売却				56,714			△ 56,714	0							0
減価償却				△ 639,615				△ 639,615							△ 639,615
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分															
損失処理による取り崩し									△ 4,026,029	-	-	4,026,029		-	-
(2) その他															
当期純利益												2,994,371	2,994,371	2,994,371	2,994,371
前中期目標期間繰越積立金取崩額			329,970					329,970	△ 646,563			316,592	316,592	△ 329,970	-
目的積立金取崩額										△ 768,162		768,162	768,162	-	-
当期変動額合計	-	-	357,958	△ 582,901	-	-	△ 56,714	△ 281,656	△ 4,672,592	△ 768,162	-	8,105,156	4,079,127	2,664,401	2,382,744
当期末残高	75,590,586	75,590,586	41,035,462	△ 32,976,201	△ 471,767	△ 98,842	△ 2,213,352	5,275,300	37,592,560	-	4,255,182	4,079,127	4,079,127	45,926,870	126,792,757

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 20,021,689
	人件費支出	△ 15,065,515
	その他の業務支出	△ 587,410
	運営費交付金収入	10,976,313
	授業料収入	742,913
	入学金収入	50,882
	検定料収入	18,530
	附属病院収入	23,276,797
	受託研究収入	3,684,676
	共同研究収入	521,609
	受託事業等収入	91,537
	補助金等収入	897,822
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 203,394
	寄附金収入	1,024,918
	その他の業務収入	914,219
	預り金増減額	793,410
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,115,622
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 199,440
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,505,683
	無形固定資産の取得による支出	△ 48,013
	定期預金の預入による支出	△ 5,000,000
	施設費による収入	361,306
	小計	△ 8,191,831
	利息の受取額	15,057
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,176,773
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 405,157
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 261,127
	長期借入れによる収入	654,376
	リース債務の返済による支出	△ 282,217
	その他の財務支出	△ 607,326
	小計	△ 901,452
	利息の支払額	△ 67,082
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 968,534
IV	資金減少額	△ 2,029,685
V	資金期首残高	18,419,537
VI	資金期末残高	16,389,852

利益の処分にに関する書類

			(単位: 円)
I	当期末処分利益		4,079,127,499
	当期総利益	4,079,127,499	
II	積立金振替額		37,592,560,986
	前中期目標期間繰越積立金	37,592,560,986	
	教育研究等改善充実積立金	-	
III	利益処分額		
	積立金		<u>41,671,688,485</u>

注 記

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準等

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂)のうち、新株予約権に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金等に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～60年
工具器具備品	3～15年

なお、令和4事業年度までに受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。一方、令和5事業年度以降に受託研究収入等によって購入した固定資産は、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には当該研究期間で減価償却し、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は税法上の法定耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

7. 収益および費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リース取引の会計処理

(借手)

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手)

リース期間の中途において契約を解約することができないオペレーティング・リース取引の貸借対照表日後1年以内及び1年を超えるリース期間に係る未経過リース料については、当該前年又は当該年の1月1日時点の本件土地の固定資産税相当額としている期間があることから未確定となります。

これは国立大学法人法第33条の3の規定に基づき文部科学大臣の認可を受けて実施する越中島地区の土地の賃貸取引に係る地代であります。

また、定期借地権の設定に対する対価である27,980,000千円は賃貸期間にわたって収益化します。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。ただし、「利益の処分に関する書類」については円単位で表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 当該事業年度における債務保証の総額		1,442,817 千円
2. 担保提供資産残高と対応する債務残高		
担保提供資産残高	土地 建物	60,816,091 千円 9,710,459 千円
対応する債務残高	長期借入金	16,447,364 千円
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		8,687,719 千円
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,285,888 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		58,064,910 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		23,923,027 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)		34,141,882 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額		1,285,186 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの		741,903 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの		
		363,089 千円
		36,532,062 千円

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	666,284 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	910,126 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	△243,842 千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	- 千円
	△243,842 千円

2. 国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額	1,114 千円
------------------------------------	----------

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	21,389,852 千円
定期預金	△ 5,000,000 千円
資金期末残高	16,389,852 千円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	584,654 千円
(2) 割賦による物品の取得	1,836,406 千円
(3) 寄贈による固定資産の取得	43,812 千円
(4) 寄贈による少額備品等の取得	36,724 千円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

1. 業務費用		
(1) 損益計算上の費用	37,579,093	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 28,434,301</u>	
業務費用合計		9,144,792 千円
2. 資本剰余金を減額したコスト等		1,045,705 千円
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	8	
政府出資の機会費用	696,824	
無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	<u>-</u>	696,832 千円
4. (控除) 国庫納付額		- 千円
5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		10,887,329 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年9月末利回りを参考に0.855%で計算しております。

(減損を認識した固定資産に関する事項)

該当事項はありません。

(減損の兆候が認められた固定資産に関する事項)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位: 千円)

固定資産の用途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
①土地(教養部)	土地	千葉県市川市	284,987
②電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,259

(2) 認められた減損の兆候の概要

①土地(教養部)	使用できない状況にあるため。
②電話加入権	市場価格が著しく下落しているため。

(3) 減損を認識しない根拠

①土地(教養部)	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価額を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②電話加入権	帳簿価格を回収可能サービス価額が上回っているため、減損の認識は行っておりません。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から2年～16年と見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り(0.16～1.18%)を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位: 千円)

期首残高	870,244
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	870,244

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、令和6年10月以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約額	うち令和6年10月以降支払金額
東京医科歯科大学(湯島)7号館改修機械設備工事	313,500	188,100
東京医科歯科大学(湯島)D棟昇降機設備更新工事(その2)	117,700	117,700
手術部天吊り機器 一式(OR1・2・16・17・18・19)	148,280	148,280
手術部映像システム増設 一式(OR1・2・16・17・18・19)	230,670	230,670
磁気共鳴断層撮影装置 一式	245,300	245,300

(金融商品に関する事項)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、外国債、財投機関債、地方債、A格以上の社債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

金融商品	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2) ①満期保有目的の債券	2,895,964	2,857,248	△ 38,715
(2) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金及び長期借入金	(17,890,181)	(17,719,245)	(△ 170,935)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 有価証券及び投資有価証券には、新株予約権(貸借対照表計上額104千円)が含まれておりません。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式(*3)	1,000

(*3) 関係会社株式は、非上場株式であり当法人の非連結の特定関連会社です。非上場株式については、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

当法人が保有している外国債、財投機関債、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付に係る事項)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,623,639 千円
勤務費用	124,280 千円
利息費用	12,177 千円
退職給付の支払額	<u>△ 30,813 千円</u>
期末における退職給付債務	<u><u>1,729,284 千円</u></u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>1,729,284 千円</u>
退職給付引当金	<u><u>1,729,284 千円</u></u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	124,280 千円
利息費用	<u>12,177 千円</u>
合 計	<u><u>136,457 千円</u></u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.5%

(5) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、81,625千円であった。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は湯島地区、越中島地区、駿河台地区等に土地等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
12,908,465	△ 11,855	12,896,609	24,332,431

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得による増加 1,077千円

減価償却による減少 12,933千円

(注3) 当期末の時価は、主として相続税路線価に基づいて当法人にて算定した金額、償却資産については適正な帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和6年9月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
376,169	46,448(8,048)	—

(注4) 減価償却相当累計額については、内数として()内に記載しております。

(注5) 当該賃貸等不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上していません。

(収益認識に関する事項)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務およびその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益23,773,152千円であります。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当該事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

令和5年12月20日に「国立大学法人法の一部を改正する法律」(令和5年法律第88号)が公布されました。この法律の施行により、令和6年10月1日に国立大学法人東京医科歯科大学は解散、同日に国立大学法人東京医科歯科大学及び国立大学法人東京工業大学が統合し、国立大学法人東京科学大学が創設されました。

解散した国立大学法人東京医科歯科大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人東京科学大学が承継しました。

附 属 明 細 書

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
		残高	増加額	減少額	残高		当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	残 高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	46,717,090	24,094	-	46,741,184	30,991,375	602,721	471,254	-	-	15,278,554	
	構築物	519,523	9,526	1,900	527,149	477,494	2,816	-	-	-	49,655	
	工具器具備品	1,792,871	124,253	54,492	1,862,632	1,506,286	33,747	-	-	-	356,346	
	船舶	322	-	322	-	-	-	-	-	-	0	
	計	49,029,806	157,874	56,714	49,130,966	32,975,156	639,285	471,254	-	-	15,684,556	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	46,011,127	307,443	649	46,317,920	25,747,750	812,879	150,418	-	-	20,419,751	
	構築物	214,149	3,022	945	216,226	94,583	5,360	20,708	-	-	100,934	
	工具器具備品	35,902,981	3,706,367	186,818	39,422,530	26,067,214	1,956,408	-	-	-	13,355,316	
	図書	561,812	1,112	-	562,924	-	-	-	-	-	562,924	
	船舶	4,690	-	-	4,690	4,690	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	26,928	-	-	26,928	20,129	2,399	-	-	-	6,799	
	計	82,721,689	4,017,945	188,412	86,551,221	51,934,369	2,777,047	171,127	-	-	34,445,725	
非償却資産	土地	86,804,202	-	-	86,804,202	-	-	-	-	-	86,804,202	
	美術品・收藏品	19,400	-	-	19,400	-	-	-	-	-	19,400	
	建設仮勘定	154,194	843,633	55,161	942,666	-	-	-	-	-	942,666	
	計	86,977,797	843,633	55,161	87,766,269	-	-	-	-	-	87,766,269	
有形固定資産合計	土地	86,804,202	-	-	86,804,202	-	-	-	-	-	86,804,202	
	建物	92,728,217	331,537	649	93,059,104	56,739,126	1,415,600	621,672	-	-	35,698,305	
	構築物	733,672	12,548	2,845	743,375	572,077	8,176	20,708	-	-	150,590	
	工具器具備品	37,695,852	3,830,621	241,310	41,285,163	27,573,501	1,990,155	-	-	-	13,711,662	注)1
	図書	561,812	1,112	-	562,924	-	-	-	-	-	562,924	
	美術品・收藏品	19,400	-	-	19,400	-	-	-	-	-	19,400	
	船舶	5,012	-	322	4,690	4,690	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	26,928	-	-	26,928	20,129	2,399	-	-	-	6,799	
	建設仮勘定	154,194	843,633	55,161	942,666	-	-	-	-	-	942,666	
	計	218,729,293	5,019,452	300,288	223,448,458	84,909,525	3,416,333	642,381	-	-	137,896,551	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	3,300	-	-	3,300	1,045	330	-	-	-	2,255	
	計	3,300	-	-	3,300	1,045	330	-	-	-	2,255	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	162,940	10,558	-	173,499	115,255	5,966	-	-	-	58,244	
	ソフトウェア	455,197	5,060	-	460,257	403,361	19,312	-	-	-	56,896	
	計	618,138	15,618	-	633,757	518,616	25,278	-	-	-	115,140	
非償却資産	電話加入権	1,862	-	-	1,862	-	-	513	-	-	1,349	
	特許権等仮勘定	149,244	41,337	31,949	158,632	-	-	-	-	-	158,632	
	その他	18,910	-	-	18,910	-	-	-	-	-	18,910	
	計	170,016	41,337	31,949	179,405	-	-	513	-	-	178,892	
無形固定資産合計	特許権	162,940	10,558	-	173,499	115,255	5,966	-	-	-	58,244	
	ソフトウェア	458,497	5,060	-	463,557	404,406	19,642	-	-	-	59,151	
	電話加入権	1,862	-	-	1,862	-	-	513	-	-	1,349	
	特許権等仮勘定	149,244	41,337	31,949	158,632	-	-	-	-	-	158,632	
	その他	18,910	-	-	18,910	-	-	-	-	-	18,910	
	計	791,455	56,956	31,949	816,462	519,661	25,608	513	-	-	296,287	
投資その他の資産	破産更生債権等	473	△ 273	-	200	-	-	-	-	-	200	
	貸倒引当金	△ 473	273	-	△ 200	-	-	-	-	-	△ 200	
	投資有価証券	2,696,501	199,799	232	2,896,068	-	-	-	-	-	2,896,068	
	関係会社株式	-	1,000	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000	
	長期貸付金	4,500	5,000	4,500	5,000	-	-	-	-	-	5,000	
	長期前払費用	12,730	2,913	1,683	13,959	-	-	-	-	-	13,959	
	その他	24,664	-	-	24,664	-	-	-	-	-	24,664	
	計	2,738,395	208,712	6,415	2,940,692	-	-	-	-	-	2,940,692	

注)1. 工具器具備品での主な増加要因は、リース資産(医療用画像管理システム 584,654千円)や割賦資産(放射線・断層撮影システム 856,365千円)といった各種診療機器等の固定資産を新規取得したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	363,110	6,514,751	-	6,551,679	-	326,182	
診療材料	426,932	3,675,942	-	3,687,708	-	415,166	
計	790,042	10,190,694	-	10,239,387	-	741,349	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	排水管路	千葉県市川市	16	—	8	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京医科歯科大学 湯島地区駐車場 整備等事業	当該建物に係る 建築及び 維持管理・運営	BOT形式	株式会社 イチネンパーキング	平成24年6月29日 ～ 令和11年12月15日	当該事業は独立採 算型のPFI事業であ るため当法人の費 用負担はありません。

注)BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	地方債(10年)福岡北 九州高速道路公社139 回	200,000	200,000	200,000	-		
	財投機関債(10年)国 際協力機構37回	200,000	200,000	200,000	-		
	財投機関債(10年)地 方公共団体金融機構 100回	200,000	200,000	200,000	-		
	社債(電力債10年)九 州電力株式会社468回	200,000	200,000	200,000	-		
	社債(電力債20年)東 京電力パワーグリッド 15回	499,500	500,000	499,760	-		
	社債(電力債10年)東 京電力パワーグリッド 31回	200,000	200,000	200,000	-		
	社債(電力債10年)東 京電力パワーグリッド 39回	203,578	200,000	202,057	-		
	社債(電力債10年)東 京電力パワーグリッド 47回	201,050	200,000	200,766	-		
	社債(電力債15年)東 京電力パワーグリッド 20回	98,130	100,000	98,386	-		
	社債(電力債10年)東 京電力パワーグリッド 54回	98,353	100,000	98,600	-		
	円建て外国債(10年)ク レディ・アグリコル・コー ポレート・アンド・インベ ストメント・バンク	200,000	200,000	200,000	-		
	円建て外国債(10年)ク レディ・アグリコル・コー ポレート・アンド・インベ ストメント・バンク	100,000	100,000	100,000	-		
	社債(電力債10年)中 国電力454回	100,000	100,000	100,000	-		
	円建て外国債(10年)ク レディ・アグリコル・コー ポレート・アンド・インベ ストメント・バンク	100,000	100,000	100,000	-		
	社債(電力債10年)東 京電力パワーグリッド 32回	96,699	100,000	96,933	-		
	円建て外国債(10年)ク レディ・アグリコル・エ ス・エー24回	99,440	100,000	99,459	-		
	円建て外国債(10年)ノ ムラ・グローバル・ファ イナンス	100,000	100,000	100,000	-		
	計	2,896,750	2,900,000	2,895,964	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	株EVA セラビューティ クス新株予約権	4	-	4	-	-	
	Prostork(株) 新株予約権	100	-	100	-	-	
	計	104	-	104	-	-	
貸借対照表計上額				2,896,068			

	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
関係会社株式	銘柄					
	株式会社科学的看護・介護研 究機構	1,000	1,000	1,000	-	注)1
貸借対照表計上額				1,000		

注)1. 国立大学法人法第34条の2第1項に基づき、本学が出資した特定関連会社です。当特定関連会社の資産や収益等は重要性が乏しいため、本学の連結の範囲に含めておりません。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項は、ありません。

(7) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁 奨学資金	6,000	5,000	-	3,000	8,000	償却額:返還免除のため

注) 一年以内回収長期貸付金(期首残高1,500千円、回収額0千円、期末残高3,000千円)を含めております。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	1,703,944	-	261,127	1,442,817	0.78	令和10年度	
大学改革支援・学位 授与機構長期借入金	16,198,145	654,376	405,157	16,447,364	0.74	令和35年度	
計	17,902,089	654,376	666,284	17,890,181			

注)1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注)2. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは498,254千円です。

注)3. 大学改革支援・学位授与機構長期借入金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは829,017千円です。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	439,449	505,492	439,449	-	505,492	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	8,539,227	482,208	9,021,435	205,020	24,364	229,385	注)1
破産更生債権等	473	△ 273	200	473	△ 273	200	注)2
計	8,539,701	481,935	9,021,636	205,494	24,091	229,585	

注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
2. 破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		1,623,639	136,457	30,813	1,729,284	
	退職一時金に係る債務	1,623,639	136,457	30,813	1,729,284	
	厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		-	-	-	-	
年金資産		-	-	-	-	
退職給付引当金		1,623,639	136,457	30,813	1,729,284	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	870,244	-	-	870,244	注)

注) すべて基準第85の特定を受けた除去費用等の額であります。

(13) 保証債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,703,944	-	-	1	261,127	1	1,442,817	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位: 千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究等積立金	前中期目標期間繰越積立金
	その他	指定国立大学法人構想の実現のためのプロジェクト
構築物	-	9,526
備品	-	125,437
医療用器械備品	-	189,946
ソフトウェア	-	5,060
小 計	-	329,970
教育経費	-	45,390
消耗品費	-	123
備品費	-	192
印刷製本費	-	3,365
水道光熱費	-	112
旅費交通費	-	772
通信運搬費	-	125
委託費	-	4,659
修繕費	-	358
広告宣伝費	-	1,251
報酬料	-	174
支払手数料	-	6
奨学費	-	33,929
雑費	-	320
研究経費	-	42,662
消耗品費	-	8,285
備品費	-	2,156
印刷製本費	-	259
旅費交通費	-	2,089
通信運搬費	-	561
保守費	-	5,522
賃借料	-	178
委託費	-	19,400
修繕費	-	170
諸会費	-	596
会議費	-	282
報酬料	-	226
支払手数料	-	13
租税公課	-	128
雑費	-	2,791
診療経費	-	29,819
委託費	-	11,765
修繕費	-	2,992
消耗品費	-	4,189
備品費	-	9,534
雑費	-	1,337
教育研究支援経費	-	96,642
消耗品費	-	1,186
備品費	-	231
旅費交通費	-	18,279
通信運搬費	-	23
保守費	-	843
賃借料	-	1,333
委託費	-	64,340
報酬料	-	66
支払手数料	-	26
雑費	-	10,312
教員人件費	225,222	19,588
給与(常勤教員)	136,071	11,343
賞与(常勤教員)	44,504	-
法定福利費(常勤教員)	28,312	1,779
給与負担金(常勤教員)	841	-
給与(非常勤教員)	15,492	6,043
法定福利費(非常勤教員)	-	421

積立金の名称 及び事業名	教育研究等積立金	前中期目標期間繰越積立金
	その他	指定国立大学法人構想の実現のためのプロジェクト
職員人件費	542,940	46,770
給与(常勤職員)	352,872	24,126
賞与(常勤職員)	100,816	3,527
法定福利費(常勤職員)	71,572	4,218
給与(非常勤職員)	14,056	14,098
賞与(非常勤職員)	1,253	-
法定福利費(非常勤職員)	2,369	799
一般管理費	-	33,810
消耗品費	-	680
備品費	-	139
印刷製本費	-	2,116
旅費交通費	-	0
通信運搬費	-	7
委託費	-	26,318
修繕費	-	4,547
その他	-	1,908
小 計	768,162	316,592
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合 計	768,162	646,563

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		15,565	
新聞図書費		139	
備品費		7,480	
印刷製本費		6,227	
水道光熱費		77,839	
旅費交通費		10,176	
通信運搬費		4,913	
賃借料		546	
修繕費		7,517	
保守費		33,246	
損害保険料		3	
広告宣伝費		1,939	
諸会費		1,580	
会議費		539	
報酬料		8,296	
委託費		99,496	
支払手数料		35	
奨学費		327,222	
減価償却費		53,374	
貸倒損失		44	
雑費		14,419	670,607
研究経費			
消耗品費		190,911	
新聞図書費		207	
備品費		80,503	
印刷製本費		21,195	
水道光熱費		188,225	
旅費交通費		106,358	
通信運搬費		14,288	
賃借料		10,967	
修繕費		43,118	
保守費		69,024	
損害保険料		348	
広告宣伝費		1,385	
諸会費		36,161	
会議費		1,621	
報酬料		63,655	
委託費		378,003	
支払手数料		298	
租税公課		290,611	
減価償却費		277	
雑費		46,550	1,543,714
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,551,679		
診療材料費	3,687,708		
医療消耗器具備品費	194,063	10,433,450	
委託費			
検査委託費	367,921		
給食委託費	228,373		
寝具委託費	17,960		
医事委託費	439,435		
清掃委託費	247,352		
保守委託費	51,393		
その他委託費	1,275,499	2,627,936	

設備関係費			
減価償却費	2,242,301		
機器賃借費	384,973		
修繕費	169,731		
機器保守費	536,773		
車両関係費	411	3,334,192	
研修費		876	
経費			
消耗品費	136,667		
備品費	35,081		
印刷製本費	20,487		
水道光熱費	464,011		
旅費交通費	8,380		
通信運搬費	41,861		
賃借料	14,561		
福利厚生費	174,503		
保守費	166,957		
損害保険料	40,150		
広告宣伝費	50		
諸会費	2,372		
報酬委託費	61,870		
職員被服費	8,557		
徴収不能引当金繰入	36,358		
租税公課	155		
雑費	14,992	1,227,020	17,623,476
教育研究支援経費			
消耗品費		55,680	
新聞図書費		118	
備品費		1,064	
印刷製本費		73	
水道光熱費		19,274	
旅費交通費		32,099	
通信運搬費		4,055	
賃借料		10,472	
修繕費		986	
保守費		17,182	
損害保険料		67	
広告宣伝費		76	
諸会費		2,063	
会議費		365	
報酬料		4,556	
委託費		154,626	
支払手数料		345	
減価償却費		62,953	
雑費		51,923	417,985
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	91,808		
賞与	860		
法定福利費	13,241	105,911	
非常勤教員給与			
給料	4,231		
法定福利費	368	4,600	110,511
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	141,727		
賞与	2,078		
法定福利費	21,553	165,359	
非常勤職員給与			
給料	72,796		
法定福利費	7,568	80,365	245,724

消耗品費				485,425	
備品費				21,312	
印刷製本費				494	
水道光熱費				164,525	
旅費交通費				50,617	
通信運搬費				2,342	
賃借料				13,707	
修繕費				6,161	
保守費				9,313	
損害保険料				635	
広告宣伝費				466	
諸会費				7,993	
会議費				14	
報酬料				16,094	
委託費				358,398	
支払手数料				61	
租税公課				20,603	
減価償却費				77,905	
雑費				14,670	1,606,981
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	76,508				
賞与	2,123				
法定福利費	10,858	89,489			
非常勤教員給与					
給料	8,274				
法定福利費	741	9,015		98,505	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	7,110				
法定福利費	1,126	8,237			
非常勤職員給与					
給料	11,398				
法定福利費	1,028	12,427		20,664	
消耗品費				83,319	
備品費				13,025	
印刷製本費				168	
水道光熱費				27,543	
旅費交通費				16,760	
通信運搬費				478	
賃借料				1,151	
修繕費				196	
保守費				19,725	
損害保険料				69	
広告宣伝費				4	
諸会費				3,600	
会議費				17	
報酬料				2,397	
委託費				63,961	
支払手数料				9	
減価償却費				11,465	
雑費				8,280	371,345
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	1,952				
賞与	1,847				
法定福利費	485	4,285			
非常勤教員給与					
給料	644				
法定福利費	1	645		4,931	

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,845			
法定福利費	929	6,775		
非常勤職員給与				
給料	3,126			
法定福利費	348	3,474	10,250	
消耗品費			9,888	
備品費			1,642	
印刷製本費			286	
水道光熱費			1,540	
旅費交通費			6,745	
通信運搬費			59	
賃借料			66	
修繕費			51	
保守費			463	
諸会費			976	
会議費			43	
報酬料			135	
委託費			12,801	
減価償却費			1,083	
雑費			197	51,162
役員人件費				
報酬		62,313		
賞与		19,260		
退職給付費用		44,483		
法定福利費		6,544	132,602	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,158,432			
賞与	733,103			
賞与引当金繰入額	4,334			
退職給付費用	28,284			
法定福利費	595,384	4,519,538		
非常勤教員給与				
給料	82,698			
法定福利費	3,504	86,203	4,605,741	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,497,094			
賞与	909,665			
賞与引当金繰入額	501,158			
退職給付費用	14,533			
退職給付引当金繰入額	136,457			
法定福利費	991,033	8,049,942		
非常勤職員給与				
給料	1,420,596			
賞与	30,978			
退職給付費用	502			
法定福利費	191,685	1,643,763	9,693,705	
一般管理費				
消耗品費		22,116		
新聞図書費		1,230		
備品費		1,758		

印刷製本費	14,627	
水道光熱費	6,622	
旅費交通費	19,772	
通信運搬費	6,021	
賃借料	13,642	
福利厚生費	521	
修繕費	38,662	
保守費	28,962	
損害保険料	8,720	
広告宣伝費	6,087	
行事費	1,174	
諸会費	4,977	
会議費	628	
報酬料	31,185	
顧問料	2,640	
委託費	301,488	
支払手数料	3,035	
租税公課	115,776	
減価償却費	62,630	
雑費	9,695	701,981

注. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	6,763	-	6,763	-	6,763	-
令和5年度	295,069	-	295,069	-	295,069	-
令和6年度	-	10,976,313	10,976,313	-	10,976,313	-
合計	301,832	10,976,313	11,278,145	-	11,278,145	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解59第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額(4,915,674千円)が含まれております。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	合計
期間進行基準	基幹経費	-	-	5,924,529	5,924,529
	ミッション実現加速化経費	-	-	84,630	84,630
費用進行基準	退職給付業務	-	77,419	9,314	86,733
	年俸制導入促進費	-	26,361	523	26,885
	建物新営設備費	-	-	1,819	1,819
	移転費	-	-	21,985	21,985
	教育・研究基盤維持経費	-	-	-	-
業務達成基準	ミッション実現加速化経費	43	136,127	79,717	215,888
会計基準注解59第3項の規定に基づく振替額		6,720	55,159	4,853,794	4,915,674
合計(注)		6,763	295,069	10,976,313	11,278,145

注) 運営費交付金収益の合計額には、国立大学法人会計基準注解59第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額(4,915,674千円)が含まれております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当 期 振 替 額			期末 残高	摘要
			資本剰余 金	施設費 収益	その他		
営繕事業	-	15,000	-	-	-	15,000	注)1
(湯島)総合研究棟改修(歯学系)	35,200	255,445	-	3,567	-	287,078	注)2
(湯島)ライフライン再生(昇降機設備等)	4,668	-	-	-	-	4,668	注)2
(医病)医科棟改修(手術室)	28,578	46,174	-	-	-	74,752	注)2
(医病)ライフライン再生(昇降機設備等)	31,136	268	252	16	-	31,136	注)2
(医病)基幹・環境整備(手術室)	-	5,723	-	-	-	5,723	注)2
(医病)基幹・環境整備(屋外環境)	2,009	-	-	2,009	-	-	注)2
(医病)A棟改修(画像診断センター)	9,196	20,545	27,736	2,004	-	-	注)2
(医病)A棟・B棟改修(病棟他)	-	12,879	-	-	-	12,879	注)2
(医病)A棟・B棟手術室等改修	-	5,270	-	-	-	5,270	注)2
計	110,788	361,306	27,988	7,597	-	436,508	注)3

注)1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費です。

注)2. 令和4年度・令和5年度・令和6年度国立大学法人施設整備費補助金です。

注)3. 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の額(421,508千円)が含まれております。

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	23,224	-	-	-	14,772	-	8,452	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金交付決定 通知書	文部科学省	直接経費	-	32,000	-	-	-	11,674	-	20,325	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	22,625	-	-	-	12,646	-	9,979	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
共同利用・共同研究拠点形成事業費補 助金	文部科学省	直接経費	-	45,000	-	-	-	21,072	-	23,927	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業 経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	698	-	-	-	698	-	-	
		間接経費	-	209	-	-	-	209	-	-	
未踏的な地方の若手人材発掘育成支 援事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	4,855	-	-	-	4,855	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
創薬・医療データ科学イノベーション人 材育成事業	東京都	直接経費	-	6,034	-	-	-	6,034	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
創薬・医療系オープンイノベーションに 資する大学保有機器等の共用に関する 協定	東京都	直接経費	-	2,919	-	-	-	2,919	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学研究者による提案事業	東京都	直接経費	-	74,894	607	-	-	20,901	-	53,385	
		間接経費	-	8,733	-	-	-	2,384	-	6,348	
東京都と大学との共同事業	東京都	直接経費	-	5,100	-	-	-	566	-	4,533	
		間接経費	-	900	-	-	-	100	-	799	
感染症予防事業費等補助金	東京都	直接経費	-	12,179	-	-	-	12,179	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護補助者処遇改善事業補助金	東京都	直接経費	-	1,481	-	-	-	1,481	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都入院時食事療養支援金	東京都	直接経費	-	2,601	-	-	-	2,601	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都感染症診療協力医療機関等施 設・設備整備費補助金	東京都	直接経費	-	2,707	-	-	-	2,707	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区私立保育所事業運営補助金	文京区	直接経費	-	6,002	-	-	-	3,280	-	2,722	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区保育サービス推進事業補助金	文京区	直接経費	-	116	-	-	-	-	-	116	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区保育士等キャリアアップ補助金	文京区	直接経費	-	534	-	-	-	-	-	534	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区地域型保育給付費及び保育所 等運営費負担金	文京区	直接経費	-	23,194	-	-	-	12,774	-	10,420	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
千代田区子ども・子育て支援教育・保育 給付事業	千代田区	直接経費	-	10,753	-	-	-	5,864	-	4,888	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新宿区子ども・子育て支援教育・保育給 付事業	新宿区	直接経費	-	2,067	-	-	-	1,040	-	1,026	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
豊島区子ども・子育て支援教育・保育給 付事業	豊島区	直接経費	-	2	-	-	-	2	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中央区子ども・子育て支援教育・保育給 付事業	中央区	直接経費	-	9	-	-	-	9	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
台東区子ども・子育て支援教育・保育給 付事業	台東区	直接経費	-	1,728	-	-	-	864	-	864	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
町田市子ども・子育て支援教育・保育給 付事業	町田市	直接経費	-	2,418	-	-	-	1,211	-	1,206	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人科 学技術振興機構	直接経費	18,336	452,400	-	-	-	216,894	-	253,841	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国家戦略分野の若手研究者及び博士 後期課程学生の育成事業	国立研究開発法人科 学技術振興機構	直接経費	-	11,700	-	-	-	2,100	-	9,600	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日 本医療研究開発機構	直接経費	-	63,598	2,105	-	-	18,703	-	42,788	
		間接経費	-	17,986	-	-	-	2,433	-	15,553	
研究者育成支援研究奨励事業	国立研究開発法人日 本医療研究開発機構	直接経費	-	7,000	-	-	-	3,666	-	3,333	
		間接経費	-	700	-	-	-	366	-	333	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学 術振興会	直接経費	9	2,000	-	-	-	283	9	1,716	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	18,346	819,847	2,712	-	-	381,806	10	453,664	
		間接経費	-	28,529	-	-	-	5,494	-	23,035	
		計	18,346	848,377	2,712	-	-	387,300	10	476,699	

注) 1. 「その他」欄に記載の金額は交付元への返還額等です。

注) 2. 収益計上の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致しませんが、間接経費(5,494千円)は損益計算書の雑益に含まれております。また、長期繰延補助金等を収益化した額(219,346千円)が損益計算書の補助金等収益の額に含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(66,874)	(8)	(6,544)	(8)	(44,483)	(3)
		66,874	8	6,544	8	44,483	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		14,700	3	-	-	-	-
	計	(66,874)	(8)	(6,544)	(8)	(44,483)	(3)
		81,574	11	6,544	8	44,483	3
教員	常勤	(3,306,353)	(721)	(481,161)	(721)	(28,284)	(16)
		3,895,869	824	595,384	824	28,284	16
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		82,698	236	3,504	74	-	-
	計	(3,306,353)	(721)	(481,161)	(721)	(28,284)	(16)
		3,978,568	1,060	598,888	898	28,284	16
職員	常勤	(2,760,153)	(765)	(416,500)	(765)	(16,157)	(12)
		6,907,917	2,194	991,033	2,194	150,991	60
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,451,574	1,157	191,685	779	502	7
	計	(2,760,153)	(765)	(416,500)	(765)	(16,157)	(12)
		8,359,492	3,351	1,182,719	2,973	151,494	67
合計	常勤	(6,133,381)	(1,494)	(904,205)	(1,494)	(88,925)	(31)
		10,870,661	3,026	1,592,962	3,026	223,759	79
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,548,973	1,396	195,189	853	502	7
	計	(6,133,381)	(1,494)	(904,205)	(1,494)	(88,925)	(31)
		12,419,635	4,422	1,788,152	3,879	224,262	86

- 注) 1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した当法人役員給与規程に基づき算出しています。
なお、退職手当については、法人役員退職手当規程により算出しています。
- 注) 2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した当法人職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注) 3. 支給人員数の報酬又は給与、法定福利費については令和6年4月～令和6年9月の平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
- 注) 4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注) 5. 「支給額」「支給人員数」欄のうち、上段()書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額または支給人員数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	医学部・ 医系研究科	歯学部・ 歯系研究科	大学病院	生体材料 工学研究所	難治疾患 研究所
業務費用					
業務費	3,139,336	1,018,195	27,096,302	434,426	639,479
教育経費	138,069	85,761	10,976	-	-
研究経費	469,238	213,834	49,260	124,476	150,579
診療経費	-	-	17,619,354	-	-
教育研究支援経費	110	38	504	-	-
受託研究費	580,209	48,072	201,640	62,905	190,183
共同研究費	199,167	42,674	10,622	17,731	18,054
受託事業費	15,362	1,895	18,378	3,987	2,907
人件費	1,737,179	625,917	9,185,564	225,325	277,755
一般管理費	281	2	87,524	-	-
財務費用	-	-	65,398	-	-
雑損	35	-	133	-	-
小計	3,139,653	1,018,198	27,249,358	434,426	639,479
業務収益					
運営費交付金収益	1,303,774	628,341	2,076,069	323,176	412,331
学生納付金収益	629,051	250,501	-	-	-
附属病院収益	-	-	23,773,152	-	-
受託研究収益	573,649	50,502	207,555	56,115	189,202
共同研究収益	240,514	42,330	10,552	17,731	17,826
受託事業等収益	14,854	1,895	17,890	3,987	2,907
寄附金収益	388,948	73,246	32,728	16,138	51,056
補助金等収益	63,729	25,305	138,599	11,519	21,776
施設費収益	-	-	4,030	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	54,573	14,846	145,784	8,122	22,709
小計	3,269,094	1,086,970	26,406,361	436,791	717,810
業務損益	129,441	68,772	△ 842,996	2,364	78,330
土地	18,976,700	5,659,050	32,417,084	2,686,448	3,106,344
建物	8,229,119	823,100	20,292,575	60,216	2,112,055
構築物	19,929	493	72,742	74	539
工具器具備品	630,560	185,905	10,489,545	217,434	314,489
その他の固定資産	27,455	16,304	640,641	653	427
流動資産	465,413	33,335	9,689,273	48,874	151,809
帰属資産	28,349,179	6,718,188	73,601,863	3,013,702	5,685,666

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりです。

区分	医学部・ 医系研究科	歯学部・ 歯系研究科	大学病院	生体材料 工学研究所	難治疾患 研究所
減価償却費	94,152	37,155	2,258,419	34,771	46,388
減価償却相当額	242,048	49,822	32,353	5,152	82,417
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	0
賞与引当増加相当額	28,664	16,160	31,866	4,069	10,553
退職給付引当増加相当額	46,442	59,538	101,272	11,152	12,682
目的積立金取崩額	12,163	4,681	49,712	2,654	1,149

(単位:千円)

区分	機構・センター等	小計	法人共通	合計
業務費用				
業務費	3,088,852	35,416,593	1,300,731	36,717,324
教育経費	394,617	629,424	41,182	670,607
研究経費	458,719	1,466,109	77,605	1,543,714
診療経費	108	17,619,462	4,014	17,623,476
教育研究支援経費	352,556	353,209	64,776	417,985
受託研究費	387,642	1,470,654	136,326	1,606,981
共同研究費	80,767	369,019	2,326	371,345
受託事業費	4,840	47,371	3,791	51,162
人件費	1,409,599	13,461,342	970,707	14,432,049
一般管理費	48,138	135,946	566,034	701,981
財務費用	1,613	67,012	272	67,284
雑損	34	203	18	221
小計	3,138,638	35,619,755	1,867,056	37,486,812
業務収益				
運営費交付金収益	1,924,416	6,668,109	△ 305,638	6,362,471
学生納付金収益	-	879,552	-	879,552
附属病院収益	-	23,773,152	-	23,773,152
受託研究収益	397,945	1,474,971	136,396	1,611,368
共同研究収益	79,874	408,829	2,326	411,156
受託事業等収益	4,993	46,527	3,791	50,319
寄附金収益	81,948	644,067	29,399	673,466
補助金等収益	293,123	554,054	47,098	601,153
施設費収益	-	4,030	3,567	7,597
財務収益	-	-	2,915	2,915
雑益	189,157	435,195	650,357	1,085,553
小計	2,971,461	34,888,490	570,215	35,458,705
業務損益	△ 167,176	△ 731,265	△ 1,296,841	△ 2,028,106
土地	10,103,611	72,949,237	13,854,965	86,804,202
建物	1,448,783	32,965,851	2,732,454	35,698,305
構築物	4,985	98,766	51,823	150,590
工具器具備品	1,666,240	13,504,175	207,486	13,711,662
その他の固定資産	790,382	1,475,864	3,292,905	4,768,770
流動資産	488,024	10,876,731	20,912,243	31,788,975
帰属資産	14,502,027	131,870,627	41,051,880	172,922,507

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額及び目的積立金取崩額は、以下のとおりです。

区分	機構・センター等	小計	法人共通	合計
減価償却費	233,588	2,704,476	97,849	2,802,326
減価償却相当額	101,070	512,864	126,751	639,615
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	0	0	0
賞与引当増加相当額	23,055	114,370	10,526	124,896
退職給付引当増加相当額	95,209	326,296	△ 45,104	281,192
目的積立金取崩額	986,176	1,056,537	28,218	1,084,755

注) 2. セグメントの区分方法は、「医学部・医系研究科」、「歯学部・歯系研究科」、「大学病院」、「生体材料工学研究所」、「難治疾患研究所」、「機構・センター等」、「法人共通」の七区分としております。

注) 3. 業務費用のうち、法人共通1,867,056千円は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役職員人件費及び一般管理費で、それぞれ970,707千円と566,034千円です。

注) 4. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現預金で、21,389,852千円です。

注) 5. 法人共通セグメントの運営費交付金収益がマイナスとなっていますが、これは各使用セグメントに配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した収益額を控除した差額を法人共通セグメントで調整しているためです。本年度は中期目標期間最終年度であるため、残った運営費交付金債務は全額収益化し、臨時利益に計上しています。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
5,716,434	1,024,918	11,875	592,930	-	-	-	6,160,298	

注) 学外への送金額(6,748千円)につきましては、当期受入額から控除して表示しております。

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要		
医学部・医系研究科	561,557	186	うち現物寄附	16,720 千円	52 件
歯学部・歯系研究科	73,689	400	うち現物寄附	18,055 千円	355 件
大学病院	44,374	58	うち現物寄附	7,084 千円	28 件
生体材料工学研究所	14,512	22	うち現物寄附	6,585 千円	14 件
難治疾患研究所	69,415	45	うち現物寄附	14,357 千円	29 件
機構・センター等	146,676	55	うち現物寄附	13,598 千円	43 件
法人共通	195,228	710	うち現物寄附	4,134 千円	24 件
合計	1,105,455	1,476			

(20)－3 基金の明細

名称	期首残高(千円)	当期受入		当期振替額			期末残高(千円)
		金額(千円)	件数(件)	寄附金収益(千円)	その他(千円)	計(千円)	
東京医科歯科大学基金一般基金	602,041	61,829	459	13,179	-	13,179	650,691
東京医科歯科大学基金特定基金(修学支援基金)	27,310	1,686	13	-	-	-	28,996
東京医科歯科大学基金特定基金(課外活動支援)	12,618	3,020	5	1,497	-	1,497	14,141
東京医科歯科大学基金特定基金(新型コロナウイルス感染症対策基金)	40,908	29	50	-	-	-	40,937
東京医科歯科大学基金特定基金(研究等支援基金)	172,746	3,632	31	2,758	-	2,758	173,619
東京医科歯科大学病院支援基金	125,363	112,809	83	-	-	-	238,172
東京医科歯科大学基金特定基金(産学連携強化支援基金)	10,020	2	2	-	-	-	10,022

注) 「当期受入(額)・(件数)」は、運用益・評価差額(10,631千円・34件)を除き、(20)－2寄附金の受入額の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	431,971	2,607,088	956,063	2,082,996
	間接経費	18,834	664,835	247,546	436,122
国立大学法人	直接経費	16,977	153,910	71,787	99,100
	間接経費	334	43,448	21,128	22,654
株式会社等	直接経費	1,226,289	163,432	185,933	1,203,788
	間接経費	348,611	44,286	49,188	343,709
その他	直接経費	169,343	93,109	62,227	200,225
	間接経費	697	26,768	17,492	9,973
合計	直接経費	1,844,581	3,017,540	1,276,011	3,586,110
	間接経費	368,477	779,339	335,356	812,459

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	28,399	11,925	16,473
	間接経費	-	4,260	1,789	2,471
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	798	-	734	64
	間接経費	239	-	220	19
株式会社等	直接経費	856,128	357,271	300,777	912,621
	間接経費	164,041	100,349	77,652	186,738
その他	直接経費	37,161	36,855	15,656	58,360
	間接経費	5,414	6,668	2,400	9,682
合計	直接経費	894,088	422,526	329,094	987,519
	間接経費	169,695	111,278	82,061	198,912

注) 間接経費には、戦略的産学連携経費が含まれております。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	20,817	12,455	8,361
	間接経費	-	5,076	2,567	2,508
独立行政法人	直接経費	207	10,143	4,887	5,463
	間接経費	62	1,108	296	874
国立大学法人	直接経費	-	9,907	4,464	5,443
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,519	8,537	5,804	5,252
	間接経費	124	-	106	18
その他	直接経費	4,264	50,718	19,137	35,845
	間接経費	132	936	600	469
合計	直接経費	6,992	100,123	46,748	60,367
	間接経費	319	7,121	3,570	3,870

注) 期首残高から、当期中に交付元への返還等を行った額(353,508千円)を控除しているため、令和5事業年度の期末残高と一致していません。

(24) 科学研究費助成事業等の明細

種目	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
特別推進研究	(-) -	-	
新学術領域研究	(-) -	-	
基盤研究(S)	(66,685) 20,005	9	
基盤研究(A)	(89,184) 26,755	60	
基盤研究(B)	(32,620) 9,014	18	
奨励研究	(1,420) -	4	
特別研究員奨励費	(5,924) 2,076	1	
厚生労働科学研究費補助金	(83,648) 31,816	15	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(-) -	-	
環境研究総合推進費補助金	(-) -	-	
基盤研究(C)(基金)	(290,780) 87,294	321	
挑戦的研究(開拓)(基金)	(287,304) 87,160	612	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(17,443) 5,868	21	
若手研究(基金)	(50,490) 14,670	47	
若手研究(B)(基金)	(221,823) 66,397	207	
研究活動スタート支援(基金)	(-) -	-	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))(基金)	(40,710) 13,020	43	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金)	(-) -	-	
学術変革領域研究(A)	(18,814) 5,698	24	
学術変革領域研究(B)	(94,640) 27,792	38	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(17,950) 5,385	9	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(7,000) 2,100	1	
特別研究員奨励費(基金)	(27,395) 2,850	30	
基盤研究(B)(特設分野研究)	(3,000) 1,620	8	
合計	(1,356,836) 409,522	1,468	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位: 千円)

区分	金額	備考
現金	28,360	
預金	21,361,491	
普通預金	16,361,491	
定期預金	5,000,000	
合計	21,389,852	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位: 千円)

区分	金額	備考
患者負担分	585,418	
徴収不能引当金	△ 229,385	
社会保険診療報酬支払基金	3,956,023	
請求済	3,297,532	
保留	469,599	
返戻未請求	188,891	
国民健康保険団体連合会	4,195,703	
請求済	3,567,134	
保留	528,154	
返戻未請求	100,414	
カード決済分等	273,719	
その他	10,571	
合計	8,792,050	

(未払金の内訳)

(単位: 千円)

区分	金額	備考
退職手当相当分	73,504	
教職員給与等	392,751	
その他	4,075,808	
小計	4,542,064	
リース未払金	344,475	
割賦未払金	752,657	
合計	5,639,197	

(26) 関連公益法人等に関する明細

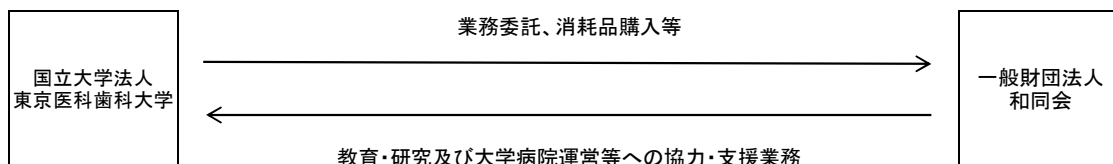
(26)－1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人 和同会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 谷田 弘(元医学部・医学部附属病院事務部長) 理事 澤村 昌哉 理事(非常勤) 大野 喜久郎(元理事) 理事(非常勤) 三宅 修司 監事(非常勤) 菅瀬 真生(元医学部事務部長)
公益財団法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐藤 達夫(元医学部教授) 常任理事 湯浅 保仁(元医学部教授) 理事 大谷 啓一(元歯学部教授) 理事 野田 政樹(元難治疾患研究所教授) 理事 江石 義信(元医学部教授) 理事 鈴木 秀典 監事 海野 雅浩(元歯学部教授) 監事 森谷 弘(元歯学部事務部長)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

- ・ 一般財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要および下図のとおりです。



- ・ 公益財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(26)－2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産
一般財団法人 和同会	2,819,801	1,466,052	1,353,749
公益財団法人 薬力学研究会	122,531	－	122,531

名称	一般正味財産増減の部						
	収益	受取補助 金等	その他の 収益	費用	事業費	管理費	その他費 用
一般財団法人 和同会	2,663,932	－	2,663,932	2,691,409	2,538,803	76,228	76,377
公益財団法人 薬力学研究会	2,825	－	2,825	5,085	4,843	241	－
名称	一般正味財産増減の部						
	当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高				
一般財団法人 和同会	△ 27,476	1,381,226	1,353,749				
公益財団法人 薬力学研究会	△ 2,259	26,591	24,331				

名称	指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
	収益	受取補助 金等	その他の 収益	費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	
一般財団法人 和同会	－	－	－	－	－	－	－	1,353,749
公益財団法人 薬力学研究会	－	－	－	－	－	98,200	98,200	122,531

注1) 令和6年9月30日時点の財務諸表は作成をしていないため、令和6年3月31日時点の額を記載しております。

注2) 一般財団法人和同会および公益財団法人薬力学研究会は収支計算書の作成をしていないため、記載を省略しております。

(26)－3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(26)ー4 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項はありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
一般財団法人 和同会	未払金	79,190
公益財団法人 薬力学研究会	—	—

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または 事業収入	国立大学法人の 発注等に係る金額	割合(%)
一般財団法人 和同会	2,663,932	966,097	36.27
公益財団法人 薬力学研究会	2,825	—	0

注) 令和6年9月30日時点の財務諸表は作成をしていないため、令和6年3月31日時点の額を記載しております。